

平成27年度 第2回 海老名市総合教育会議 次第

日時：平成27年7月5日（日）10：00～

場所：海老名市役所 401会議室

1. 開会

2. あいさつ

3. 協議事項

(1) 海老名市立小・中学校施設の将来の姿について

(2) 今後の総合教育会議のテーマについて

4. 閉会

公共施設等の総合的かつ計画的な管理 による老朽化対策の推進

平成26年5月22日(木)
総務省自治財政局財務調査課



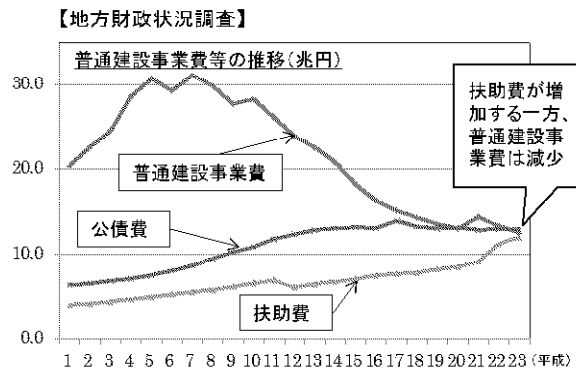
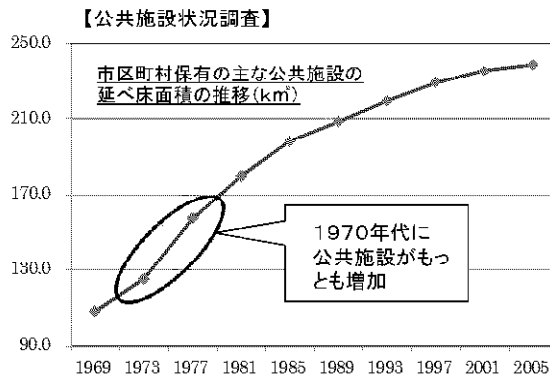
1. 公共施設マネジメントの背景 (地方公共団体の置かれた状況)

総合的な管理による老朽化対策が必要となっている背景

背景

- 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- 市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要がある。

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要。



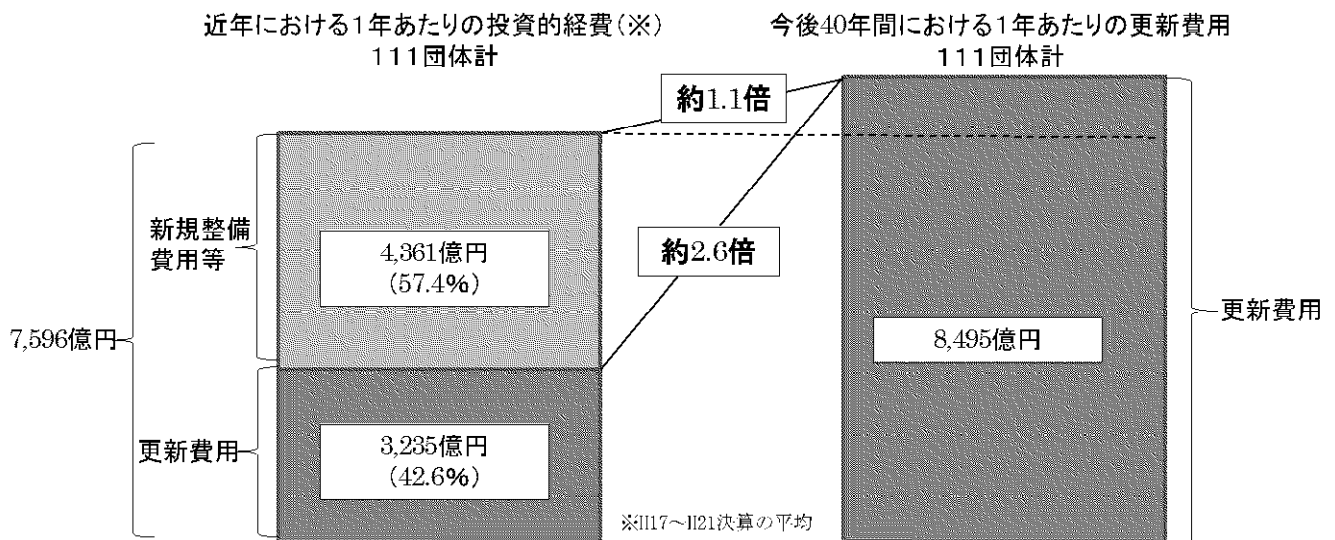
2

公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果 (H24. 3)

○調査対象の111団体の今後40年間における1年あたりの更新費用は、

- ①現在の投資的経費の約1.1倍、②現在の更新費用の約2.6倍

の額になると試算(全ての施設を更新した場合)。(参考)H26地方財政計画上の投資的経費:約11兆円

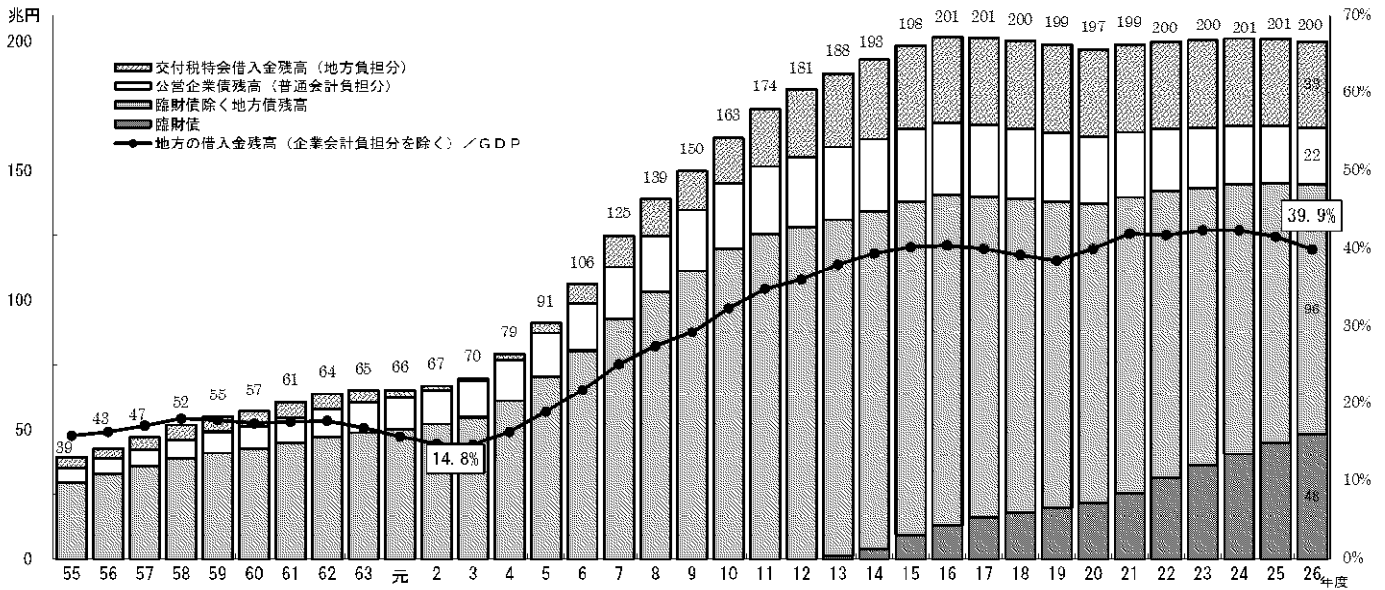


(本調査は、市区町村に調査依頼し、回答があった111市区町村をとりまとめたもの。
○調査の対象は、平成21年度までに建設・整備された市町村の普通会計の公共建築物及びインフラ資産(道路、橋りょう、下水道)。
○試算の考え方の根拠は次のとおり。
・現在の公共施設をそれぞれ設置した開業年次の経過後に現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定。
・この仮定の下で更新を行った場合の40年分の更新費用を合算し、40年で除することにより、1年あたりの更新費用を算出。
・公共施設の種類・延長の数量が「更新年数(公共工事標準等を使用)」を乗じることにより将来の更新費用を試算。
・残費は事業費ベースで算出。

3

地方財政の借入金残高の状況

○ 地方財政は、26年度末見込で約200兆円もの巨額の借入金残高を抱えている。



※1 地方の借入金残高は、平成24年度は決算ベース、平成25年度は実績見込み、平成26年度は年度末見込み。
 ※2 GDPは、平成24年度は実績値、平成25年度は実績見込み、平成26年度は政府見通しによる。
 ※3 表示未満は四捨五入をしている。

(参考) 公営企業債残高 (企業会計負担分) の状況

(単位: 兆円)

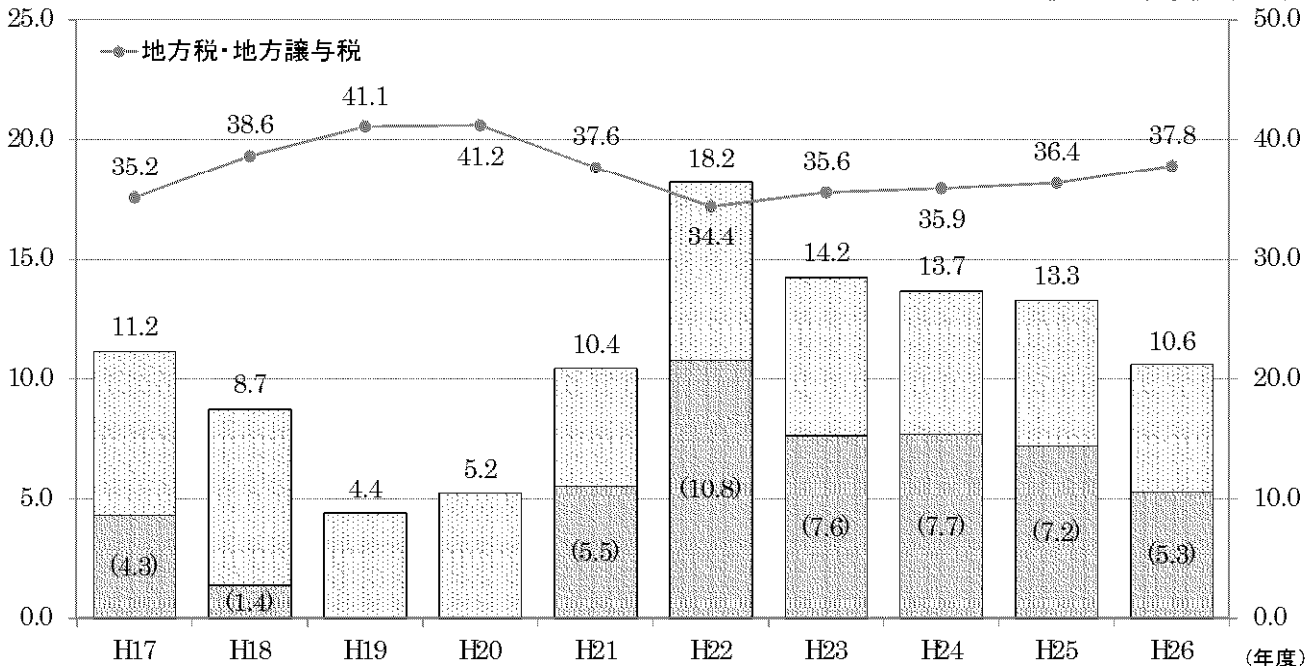
年度	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
公営企業債残高	12	13	14	15	16	16	17	18	18	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	30	30	29	28	27	26	25

地方の財源不足額と地方税収

○ 近年は巨額の財源不足が続いている状況。

(財源不足額 兆円)

(地方税・地方譲与税 兆円)



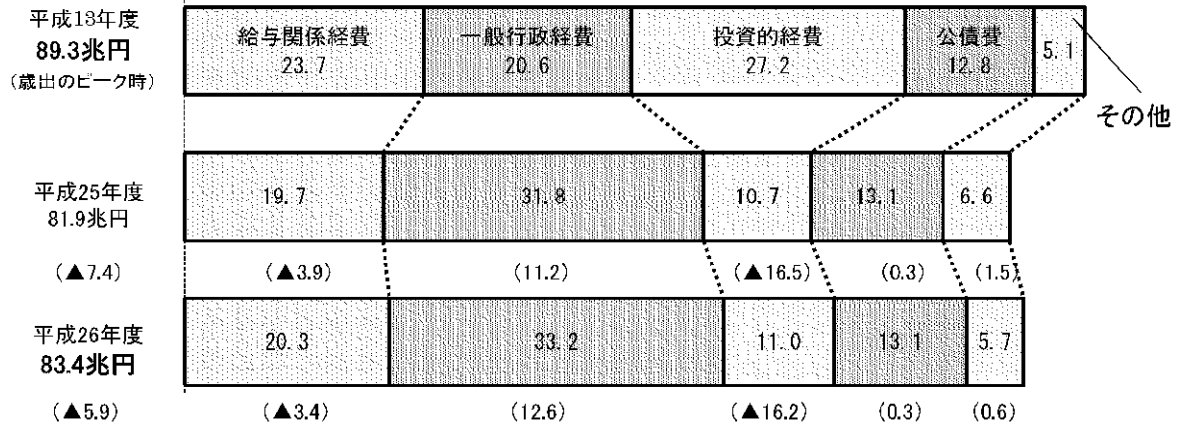
※ ()は折半対象財源不足額。

近年の財政健全化に向けた取り組み

社会保障関係費(一般行政経費に計上)が増加する中で、給与関係経費や投資的経費を大幅に削減することにより、総額を縮減

【地方財政計画の推移】

(単位:兆円)



(注) ()は平成13年度と平成25、26年度との増減比較

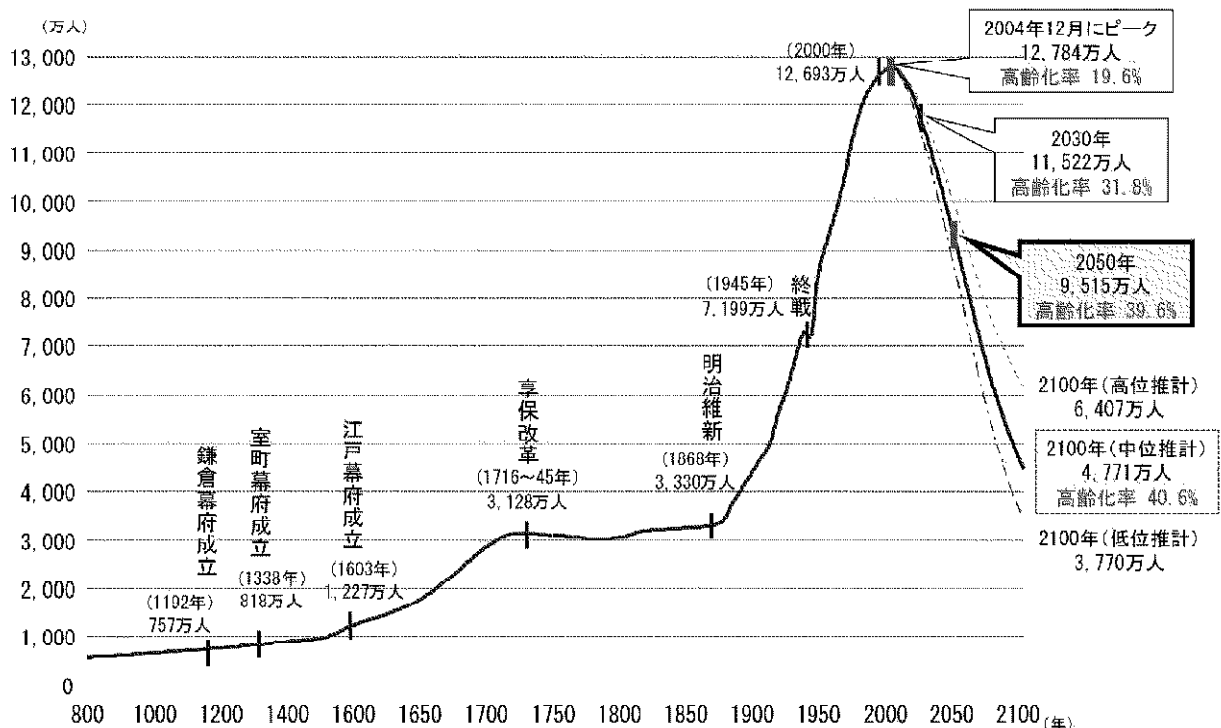
地方公務員の数はH6:328万人(ピーク時)→H24:277万人(51万人、16%の減)

市町村合併の進展等により、市町村の数は半減、議員数も半減、職員数は2割減

6

我が国における総人口の長期的推移

○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



2. 国における取組とインフラ長寿命化基本計画

公共施設・インフラ更新問題に係る国の動き①

① 「社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告(総務省行政評価局)(H24)

勧告事項(H24.2)

(1) 法令台帳等の整備

- 1 国土交通省は、施設を適切に維持管理するため、法令台帳等の整備を徹底すること【空港、河川】
- 2 国土交通省は、管理者(地方公共団体)に対し、法令台帳等を適切に整備するよう要請すること【港湾、下水道、河川】

改善措置状況(H24.9)

- 1 国土交通省は、不備のあった法令台帳等について、全て修正を終了【空港、河川】
- 2 国土交通省は、管理者(地方公共団体)に対し、法令台帳等を適正に整備するよう要請【港湾、下水道、河川】

(2) 定期点検等の実施

- 1 国土交通省は、施設の安全性・信頼性を確保するため、定期点検・補修等の実施について、
 - ① 管理する施設の定期点検・補修等を適切に実施すること【空港、河川】
 - ② 管理者(地方公共団体)に対し、計画的かつ効率的な定期点検・補修等の実施が図られるよう必要な支援等を行うこと【港湾、空港、下水道、河川】
- 2 厚生労働省は、水道事業者等に対し、点検調査・機能診断の計画的かつ効率的な実施が図られるよう必要な支援等を行うこと【上水道】

- 1 国土交通省は、定期点検・補修等の実施について
 - ① 施設を管理している地方整備局、地方航空局等に対し、定期点検・補修等を適切に実施するよう指示【空港、河川】
 - ② 管理者(地方公共団体)に対し、計画的かつ効率的な定期点検・補修等の実施が図られるよう、講習会の開催等による必要な支援を実施。また、各種会議等により、定期点検・補修等の実施を要請【港湾、空港、下水道、河川】
- 2 厚生労働省は、水道事業者等に対し、簡易支援ツールの提供など、アセットマネジメント導入のためのサポートを行う予定【上水道】

(3) 長寿命化計画等の策定の推進

- 1 国土交通省は、長寿命化計画の策定等を推進するため、
 - ① ライフサイクルコスト縮減額の算出方法等の検討を計画的に推進すること【港湾】
 - ② 長寿命化を図るための劣化予測手法を取り入れた管理手法について検討すること【空港】
 - ③ 市町村等に対し、長寿命化対策の必要性の周知等の支援を引き続き行うこと【下水道】
 - ④ 維持管理計画を早期に策定すること。また、ライフサイクルコストを最小化するための算出方法等の検討を推進すること【河川】
- 2 厚生労働省は、水道事業者等に対し、マクロマネジメントの実施の必要性等の一層の周知等の支援を行うこと【上水道】

- 1 国土交通省は、長寿命化計画の策定等を推進するため、
 - ① ライフサイクルコストの縮減額の算出方法等について、維持管理費を簡便に算出するためのツールを開発中【港湾】
 - ② 今後、長寿命化を図るための劣化予測手法を取り入れた維持管理手法を確立させる予定【空港】
 - ③ 市町村等に対し、各種会議等において、長寿命化対策の必要性等を周知【下水道】
 - ④ 地方整備局等に対し、長寿命化計画の早期の策定について指示。また、ライフサイクルコストの最小化に向けて、維持管理費の将来推計手法の検討等を推進【河川】
- 2 厚生労働省は、水道事業者等に対し、マクロマネジメントの実施の方法等について周知【上水道】

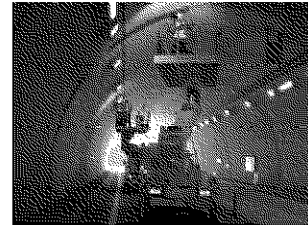
公共施設・インフラ更新問題に係る国の動き②

② トンネル等の緊急点検・集中点検(H25)

中央自動車道 笹子トンネル天井板落下事故の発生【H24.12】

【緊急点検】トンネル内道路附属物(ジェットファン、照明、標識等)

管理者	点検対象トンネル	点検実施状況 (H25.12末)
国	約1,400本	100%
高速道路会社	約1,800本	100%
地方公共団体	約6,200本	97%



トンネル内
道路附属物点検

【集中点検】主な幹線道路における橋梁、トンネル 等

管理者	点検対象橋梁	点検対象トンネル	点検実施状況 (H25年度末見込み)
国	約2.8万橋	約1,400本	完了
高速道路会社	約1.7万橋	約1,800本	完了
地方公共団体	約40万橋	約7,200本	約8割



橋梁点検

社会資本整備審議会第44回基本政策部会資料から抜粋

10

公共施設・インフラ更新問題に係る国の動き③

③ 「経済財政運営と改革の基本方針」(H25)

「公共投資などの分野への民間参入を促し、民間の資金やノウハウを活用することが重要である。

インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく作ること」から「賢く使うこと」への重点化が問題である。今後は、民間の資金・ノウハウを活用することにより、インフラの運営・更新等の効率化・サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られる事業については、PPP/PEIを積極的に活用する。

PPP/PEIの抜本改革を通じて公的負担の軽減を図りつつ、民間投資も喚起し、官民連携によるシナジー効果を高め、経済再生や豊かな国民生活に資するインフラの整備・運営・更新を実現する。」

④ 「日本再興戦略-JAPAN is BACK」(H25)

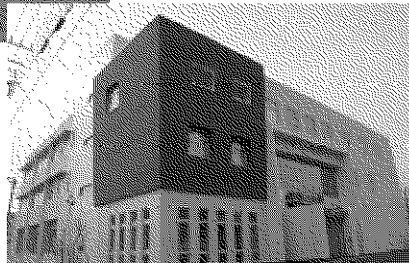
○インフラ長寿命化基本計画の策定

- ・本年秋頃までに、国としてのインフラ長寿命化基本計画(基本方針)を取りまとめる。…(略)…
- ・また、基本計画に基づき、国、自治体レベルの全分野にわたるインフラ長寿命化計画(行動計画)を策定する。これにより、個別施設ごとの長寿命化計画策定の着実な推進を図り、全国のあらゆるインフラの安全性の向上と効率的な維持管理を実現する。
- ・その際、研究開発、実証、導入など開発段階に対応した新技術導入等の計画を明記するとともに、国の体制整備等による自治体の支援を行うこととする。

11

海老名市公共施設白書

【概要版】



 **海老名市**

第1幕 海老名市の概要

Q1 市の人口はこれからどうなるの？

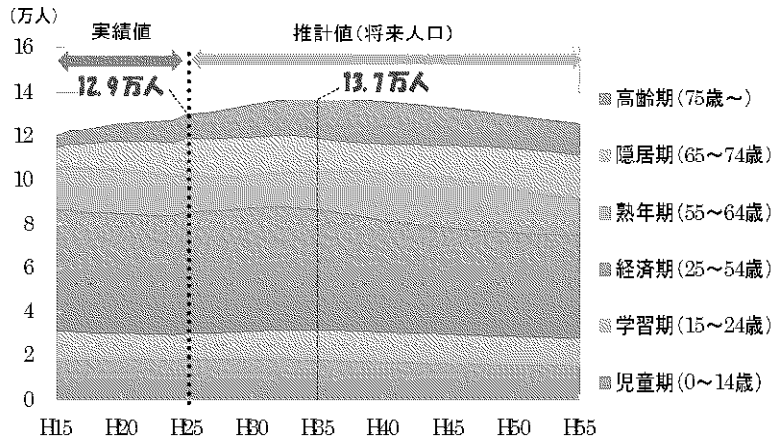


図1 現状・将来人口の推移

総人口は平成35年にピークを迎えるけど平成55年には今より少なくなっちゃうんだね。

海老名市でも緩やかに人口減少・少子高齢化が進んでいくよ。



働き盛りの15~64歳 (=生産年齢人口) が減少すると、まちに活気がなくなるかもしれないね。

Q2 市のお財布事情はどうなっているの？

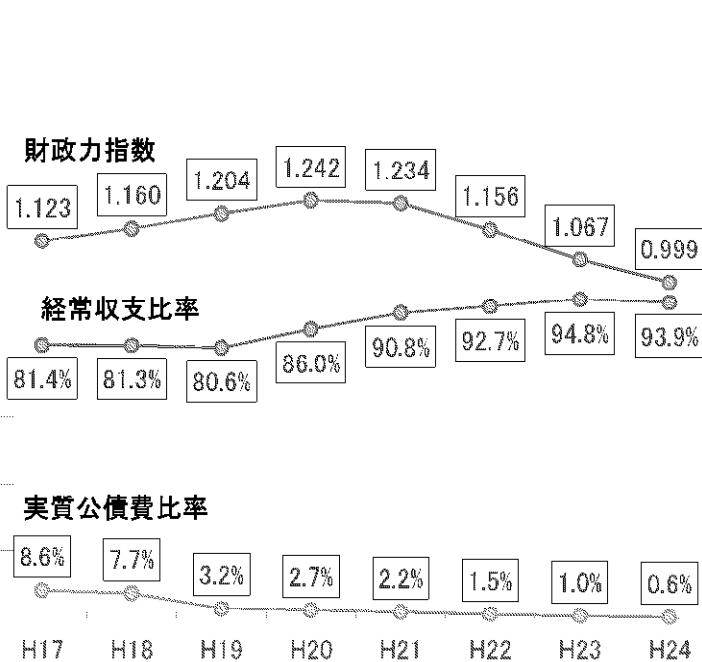


図2 財政指標の推移

- ※ **財政力指数**・・・1に近いあるいは1を超えるほど財政に余裕があるよ。
- ※ **経常収支比率**・・・率が低いほど、使い道が事前に決められておらず、政策的な判断で使えるお金が多いんだよ。
- ※ **実質公債費比率**・・・借金返済の負担を表していて、18%以上の団体は新しく借金をするのに許可が必要となるんだ。

政策的なことにお金を使う余力がなくなってきているみたい。



働く人が少なくなると、市の税収も下がってしまうね。

第2幕 海老名市の市民利用施設

(1) 市民利用施設のサービス状況(施設整備・配置の現状)

Q3 どんな施設が、どれくらいあるの？

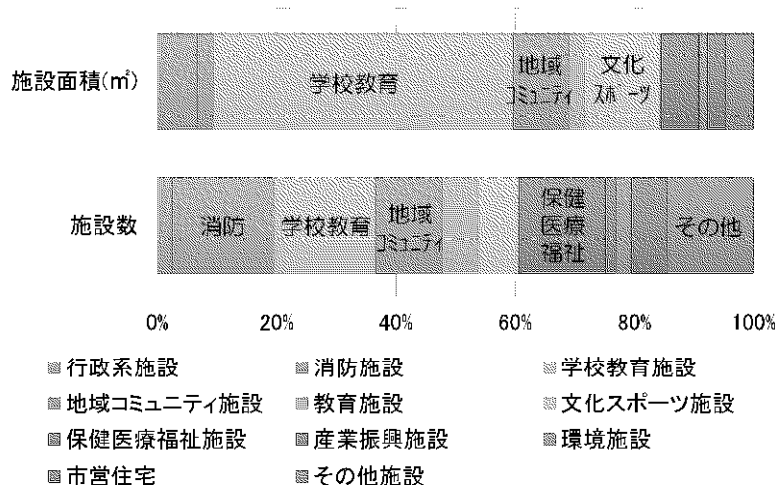


図3 市民利用施設の面積と施設数

全部で118施設。
面積は約24万m²で、
東京ドーム5個分だよ。

面積の半分は
学校教育施設が
占めるんだね。



Q4 施設面積24万m²は多いの？ 少ないの？ ~県内他市との比較~

※政令市を除く16市

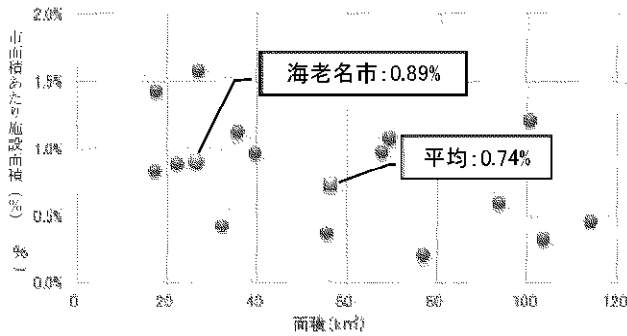


図4 市面積あたり施設面積

施設の量は多くない
けれど、狭い市域内で
密に整備されている
ことがわかるね。

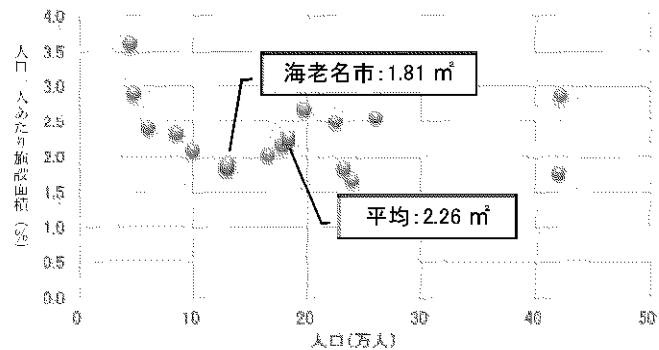


図5 人口一人あたり施設面積

(2) 市民利用施設の建物状況

Q5 施設の建物は、いつ頃に建てられたの？

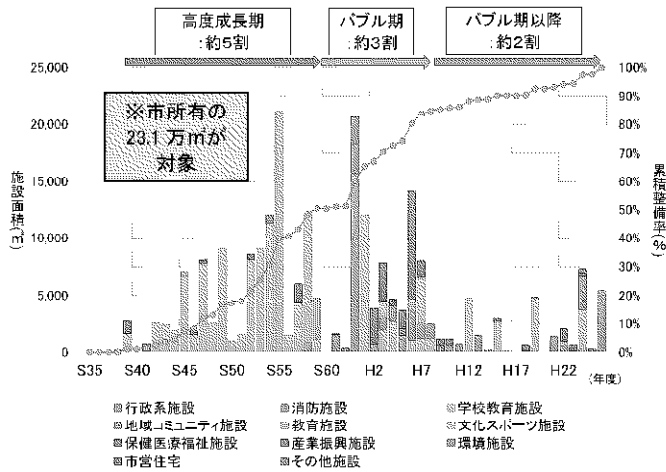


図6 建設年度別の施設面積分布

バブル期以前に建てられ、
20年以上経過した建物が
80%を占めるんだ。

30年以上経った
建物が5割もある。
老朽化が心配だなあ。

Q6 古い建物は大丈夫なの？

すべての建物が
耐震化されているよ。

古い建物は
リニューアルや
部分的な改修が
必要になるね。

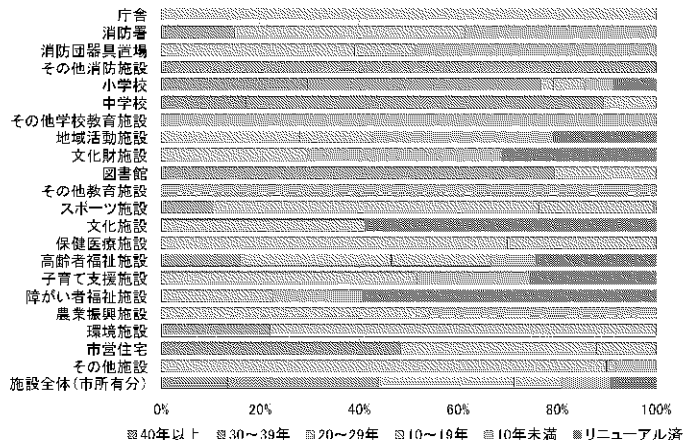
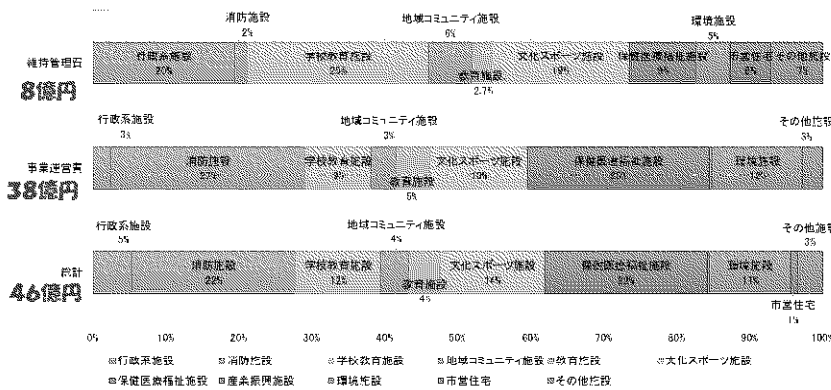


図7 経過年数別の施設面積割合

(3) 市民利用施設のコスト状況

Q7 管理運営にどれくらいお金がかかっているの？



総額は約46億円。
その8割以上は
事業運営費なんだね。

面積が大きいと
維持管理費も
かかるんだね。

図8 施設分類別・コスト割合

第3幕 公共施設(市民利用施設、インフラ施設)にかかる将来費用

Q8 現在の公共施設を「保有し続ける」には、どれくらいお金がかかるの？

65年間で見ると
市民利用施設は579億円、
インフラ施設は622億円も
不足してしまうんだね。



※投資限度額…平成20年度から25年度の6年間における、既存施設にかかった改修事業費の平均値を算出した金額です。

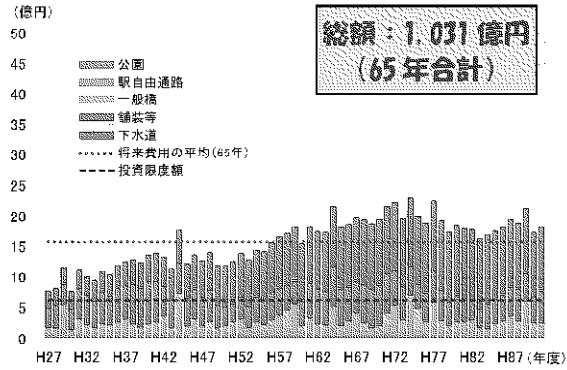
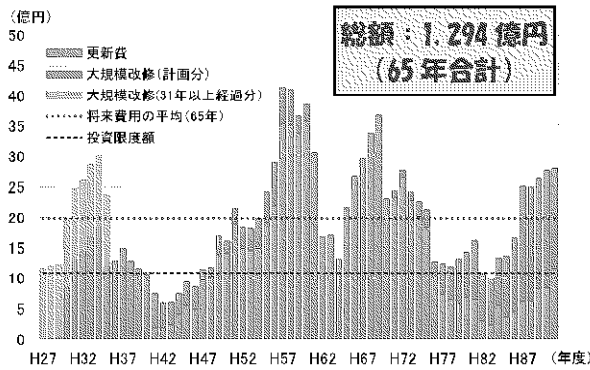


図9 市民利用施設にかかる将来費用

図10 インフラ施設にかかる将来費用

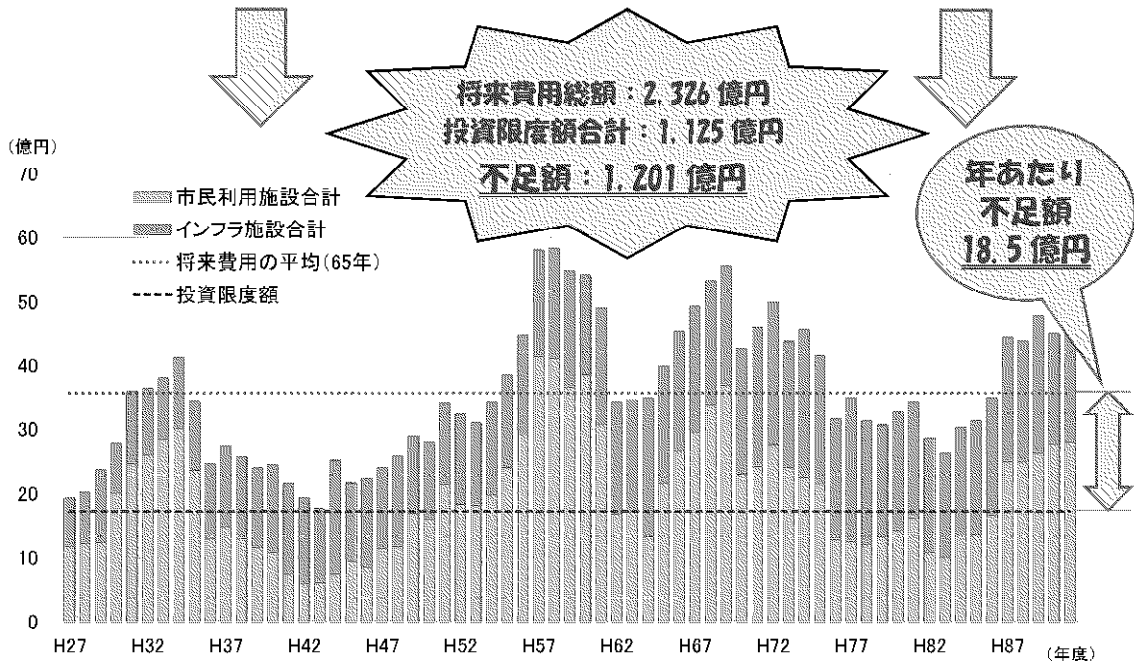


図11 公共施設全体にかかる将来費用

かかるお金が多い年と少ない年があって、変動の波が大きいからやりくりが大変だね。



このままだと、今ある公共施設を全て保有し続けることは難しい…これが「公共施設の更新問題」なんだね！

第4幕 公共施設白書で明らかになった海老名の状況

人口推計について

- ・人口は今後も増え続け、ピークは平成35年の13.7万人となる予定です。ピーク後は微減傾向で、平成55年に平成25年対比3%減の12.6万人となる見込みです。

財政状況について

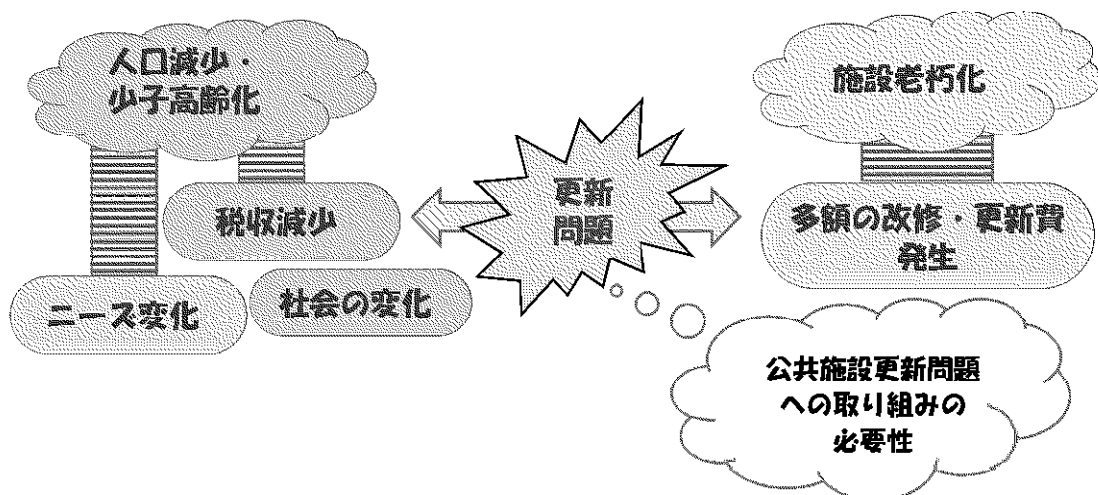
- ・財政力指数は、平成20年度の1.242を境に大きく低下し、平成25年度には0.988となり、財政の余裕が少しずつなくなっています。経常収支比率は増加傾向にあり、平成24年度には93.9%に達しており、公共施設の大規模改修や更新などの政策的な支出の余力が低下しているといえます。緩やかな人口減少に伴い税収の減少も想定される一方、扶助費への支出が増えることで、今後は一層厳しい状況になると思われます。

老朽化について

- ・全体の面積に占める建築後30年以上経過した建物面積は約50%であり、20年以上経過した建物面積は約80%以上となっています。今後の改修や更新費用の増加に対する対策が必要です。特に費用負担が大きくなる大規模な建物に重点を置いて、計画的に保全を実施することが課題となります。

将来費用について

- ・公共施設全体(市民利用施設及びインフラ施設)に対する将来費用の負担が非常に大きくなり、実績を踏まえた投資の限度額を大幅に上回ることから、現在の公共施設を全て維持し続けることは難しい状況です。



第5幕 公共施設の更新問題の解決に向けた取り組みの方向性

〔収支バランスを確保するための3つの方向性〕

<方向性1> 将来の費用発生を抑制する

数が多い
地域コミュニティ施設
をどうするか？

数量が大きい
学校教育施設をど
うするか？

他施設との複合化
が図れる施設はな
いか？

民間施設への
転換ができる施設
はないか？

大規模改修・更新
に係る工事費の
削減方法は？

予防保全的な
対策や長寿命化
の取り組みは？

<方向性2> 費用発生の変動を抑制する

既存施設を長期的に
利用し更新時期を
遅らせるか？

大規模な建物に
重点を置いた保全計画を
立てるか？

<方向性3> 充当可能な財源の確保

受益と負担の
バランス適正化は
図れるか？

基金等で長期的な
視点での予算の
編成と運用

市民利用施設にかかる
管理運営コストの削減は？

《公共施設マネジメントの進め方》

・問題解消に向けた取り組みについては、市民の皆さんや地域団体、民間事業者との意見交換をしながら、市と市民が一体となって取り組む必要があります。未来の海老名市や、子供達のためには、持続可能な公共施設のあり方をみんなで考え、財政支出とのバランスを確保する必要があります。

公共施設の
あり方検討

財政支出と
サービスの
バランス

次は「再編計画」を
策定して、具体的な取り組み
を始めよう！



【参考】市民利用施設の一覧



市民利用施設には
こんなものがあるよ。

大分類	中分類	施設名		
行政系施設	庁舎	市庁舎		
	連絡所	かしわ台連絡所		
		栗柏ヶ谷連絡所		
海老名駅連絡所				
消防施設	消防署	消防庁舎		
		消防北分署		
		消防南分署		
		今里出張所兼今里給油施設		
消防団器具置場	消防第1分団～消防第15分団			
	その他消防施設	コミュニティ防災センター		
学校教育施設	小学校	栗柏ヶ谷小学校		
		柏ヶ谷小学校		
		上星小学校		
		今泉小学校		
		有鹿小学校		
		中新田小学校		
		海老名小学校		
		杉本小学校		
		大谷小学校		
		有馬小学校		
		門沢橋小学校		
		社家小学校		
		杉久保小学校		
		中学校	柏ヶ谷中学校	
			今泉中学校	
			海西中学校	
			海老名中学校	
	大谷中学校			
	有馬中学校			
	その他学校教育施設	食の創造館		
	地域コミュニティ施設	地域活動施設	えびな市民活動センター	
			柏ヶ谷コミュニティセンター	
			上今泉コミュニティセンター	
中新田コミュニティセンター				
下今泉コミュニティセンター				
国分コミュニティセンター				
大谷コミュニティセンター				
杉久保コミュニティセンター				
本郷コミュニティセンター				
門沢橋コミュニティセンター				
社家コミュニティセンター				
勝瀬文化センター				
国分寺台文化センター				
教育施設			文化財施設	歴史資料収蔵館
				今福堂医門公園 文庫蔵
	温故館（郷土資料館）			
	文化財収蔵庫			
	図書館			
	中央図書館			
	有馬図書館			
その他教育施設	教育支援センター			

大分類	中分類	施設名		
文化スポーツ施設	スポーツ施設	北部公園		
		海老名運動公園		
		中野公園		
		中野多目的広場		
		下今泉球場		
	今里庭球場			
	文化施設	文化会館		
		市民ギャラリー		
		保健医療福祉施設	保健医療施設	医療センター
				保健相談センター
子育て支援施設			柏ヶ谷保育園	
	下今泉保育園			
	中新田保育園			
	勝瀬保育園			
	門沢橋保育園			
	子育て支援センター			
	障害者第一サービスセンター（レインボールーム）			
	障害者第三サービスセンター（あきば）			
障害者第二サービスセンター（かつば堂）				
障害者福祉施設	わかば会館			
	わかば学園（わかば会館内）			
	わかばケアセンター（わかば会館内）			
	高齢者福祉施設	総合福祉会館		
国分寺台ケアセンター				
高齢者生きがい会館				
産業振興施設	農業振興施設	ライスセンター		
		両郡農業拠点施設		
環境施設	環境施設	リサイクルプラザ		
		資源化センター		
		美化センター		
市営住宅	市営住宅	中新田住宅		
		国分北三丁目市営住宅		
		杉久保住宅		
		フランドールかしわ台		
		ルーミナス海老名		
		パーシモンガーデン		
		ニューフローラ		
その他施設	その他施設	海老名中央公園地下駐車場		
		かしわ台駅自転車等置場		
		海老名駅西口自転車駐車場（第1～第4）		
		海老名駅東口自転車駐車場（立体、第2、第3）		
		社家駅自転車等置場		
		門沢橋駅自転車等置場（西側、東側）		
		大型防災備蓄倉庫（北部、中部、南部）		
		さがみ野安全安心ステーション		
		消費生活センター		

○海老名市公共施設白書【概要版】

平成26年11月

発行 海老名市

編集 海老名市財務部企画財政課

TEL:046-231-2111(代表)

海老名市立小・中学校施設 の「将来の姿」

海老名市教育委員会

1. 海老名市の小・中学校の現状

(1) 概要（校数・建築年度等）

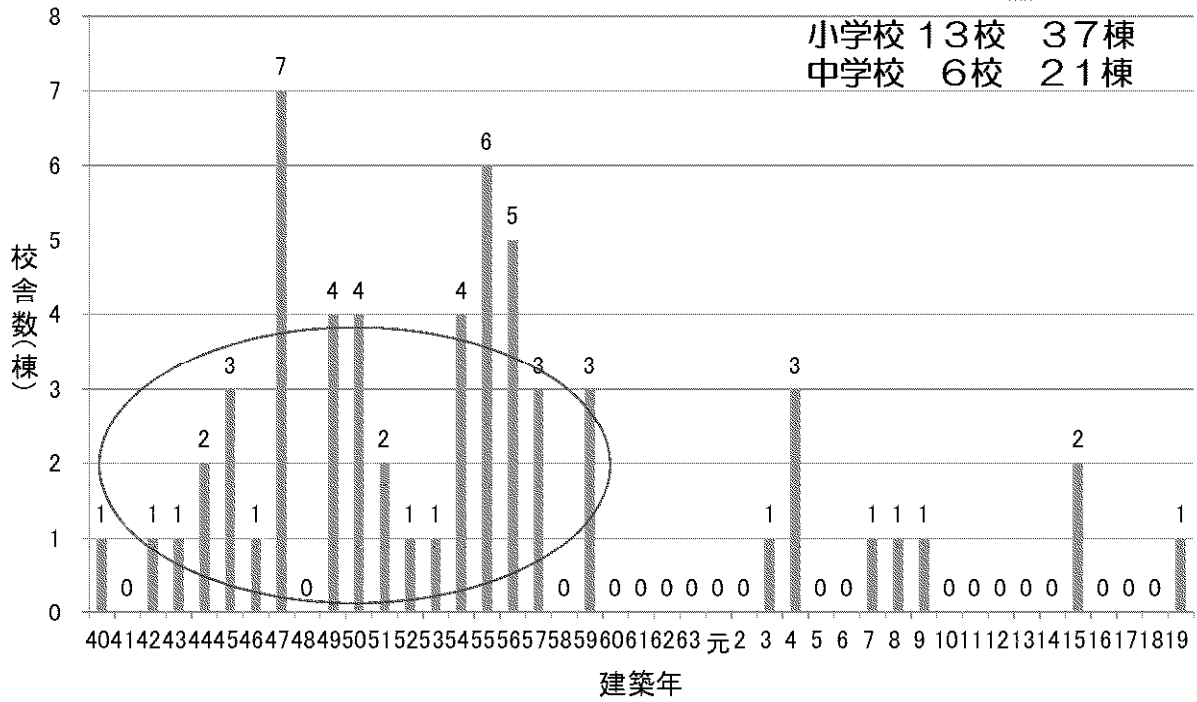
(2) 主な取り組み

- ① 校舎耐震補強工事
- ② 空調設備（エアコン）設置
- ③ 校舎トイレ改修工事
- ④ 校舎トイレ自動洗浄便座設置
- ⑤ 屋内運動場非構造部材改修工事
- ⑥ 校舎窓ガラス飛散防止フィルム設置
- ⑦ 屋内運動場トイレ改修工事

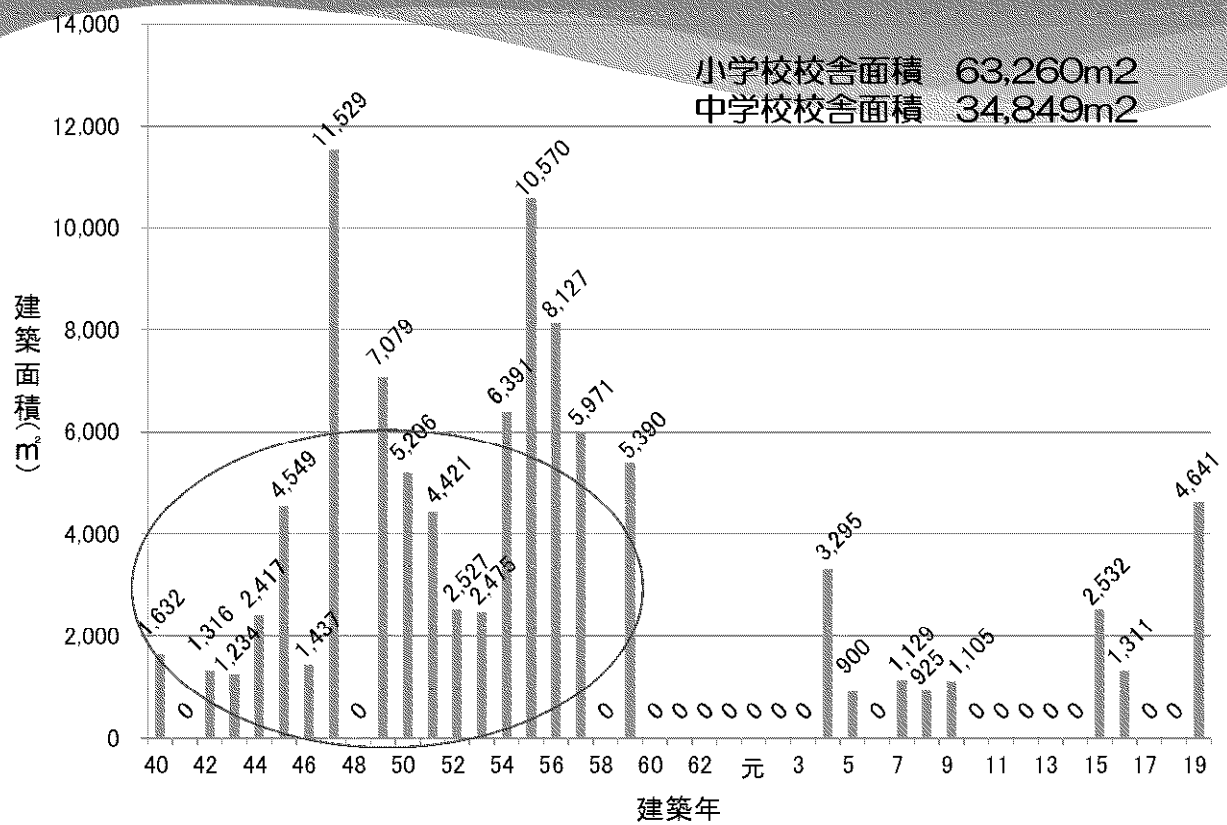


(1) 概要 (校数・建築年度等)

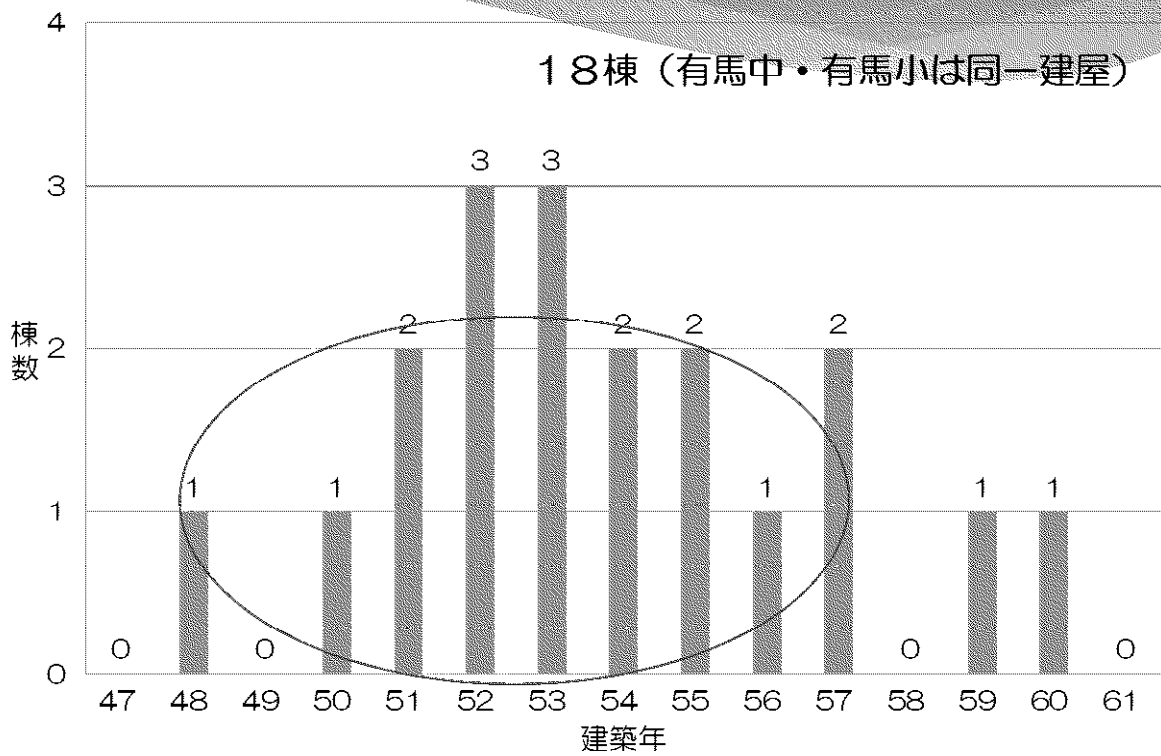
校舎建築年別棟数



校舎建築年別保有面積



屋内運動場建築年度別棟数



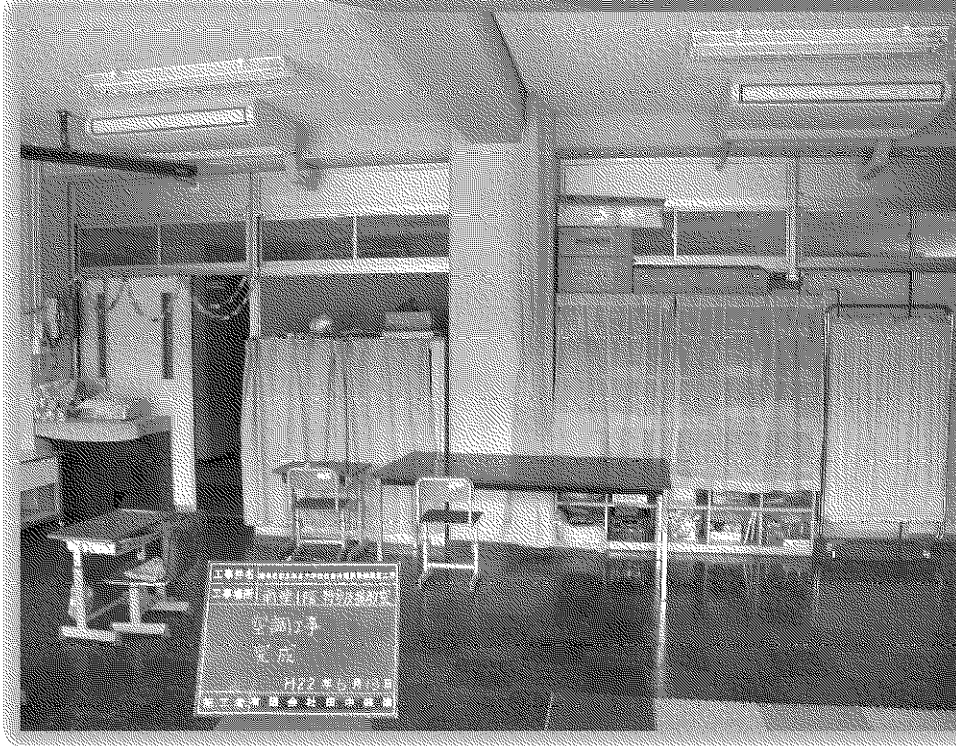
(2) 主な取り組み

① 校舎耐震補強工事



(有馬中学校)

② 空調設備（エアコン）設置



(杉本小学校)

③ 校舎トイレ改修工事

④ 校舎トイレ自動洗浄便座設置



(中新田小学校)



(東柏ヶ谷小学校)

⑤ 屋内運動場非構造部材改修工事



⑥ 校舎窓ガラス飛散防止フィルム設置工事

【今年度実施】

大谷小・上星小・東柏ヶ谷小・杉久保小・杉本小・有鹿小
・海老名中・柏ヶ谷中・大谷中

⑦ 屋内運動場トイレ改修工事

【今年度実施】

海老名中・有馬中・海西中・柏ヶ谷中・大谷中・今泉中
有馬小

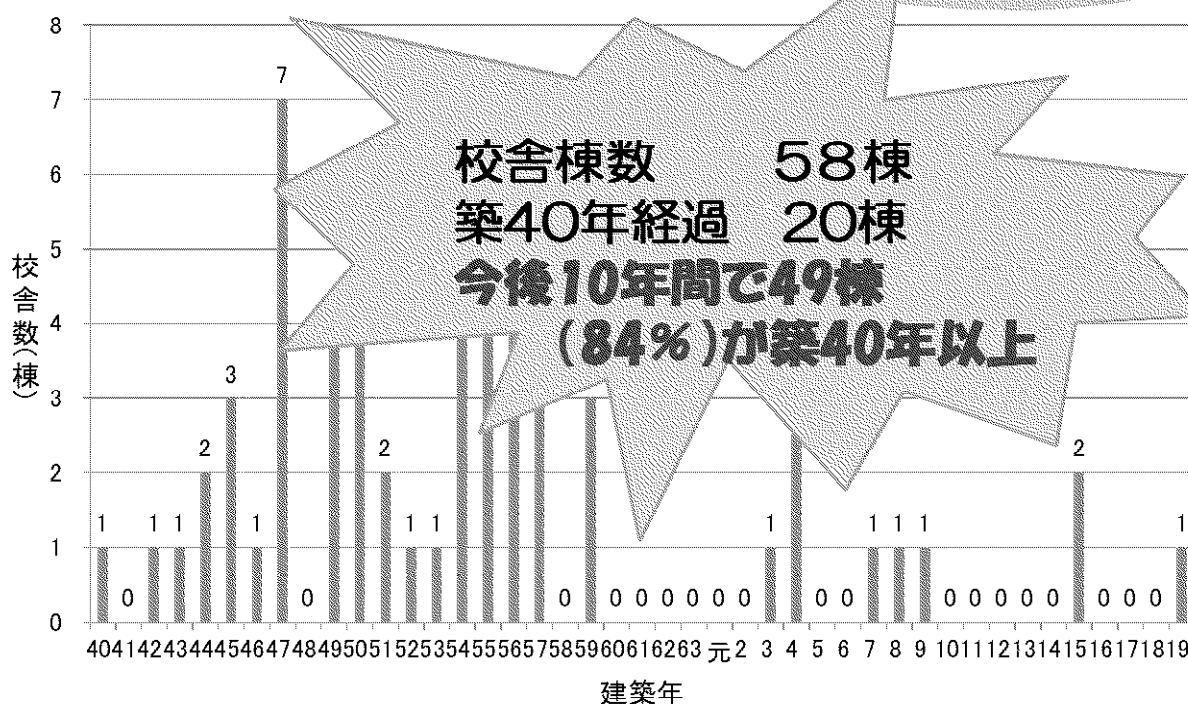
2. 学校施設を取り巻く変化

- (1) 学校施設の老朽化
- (2) 小学校児童数の変化（5年間）
- (3) 中学校生徒数の変化（5年間）
- (4) 児童・生徒数の変化（30年間）

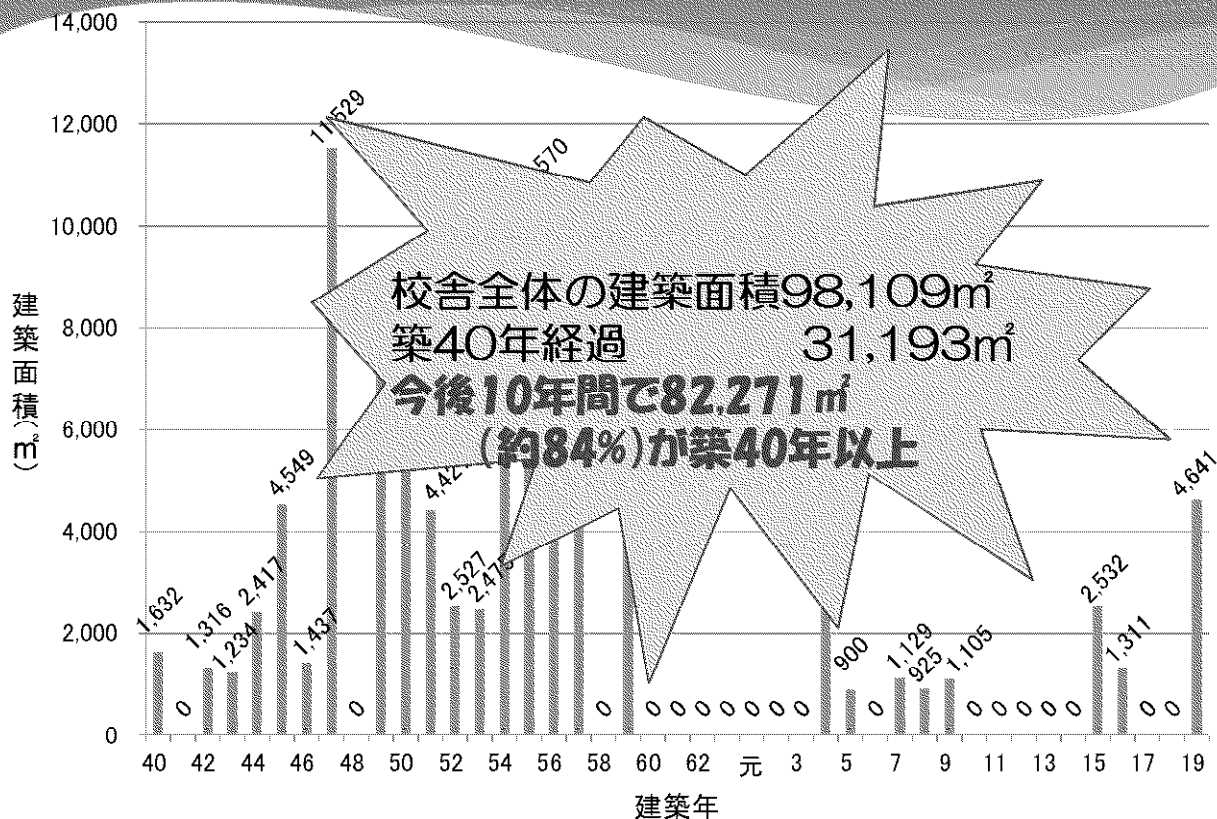


(1) 学校施設の老朽化

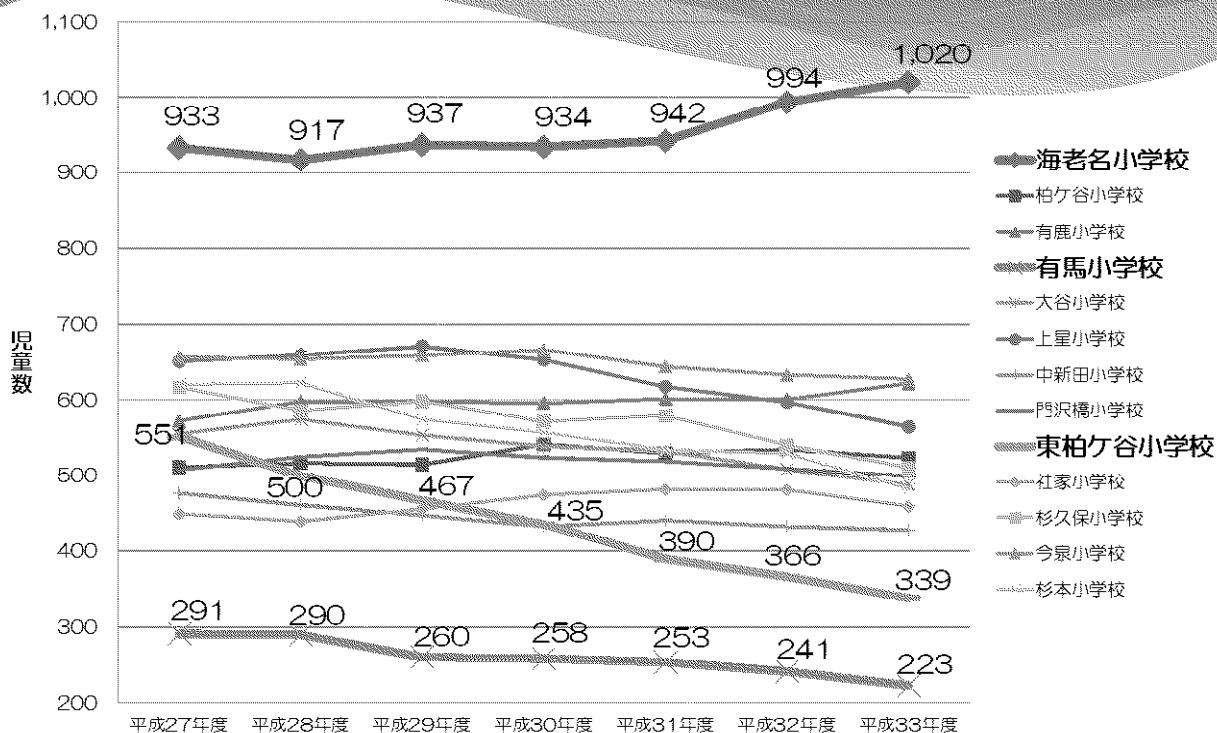
校舎建築年別棟数



校舎建築年別保有面積



(2) 小学校児童数の変化(5年間)

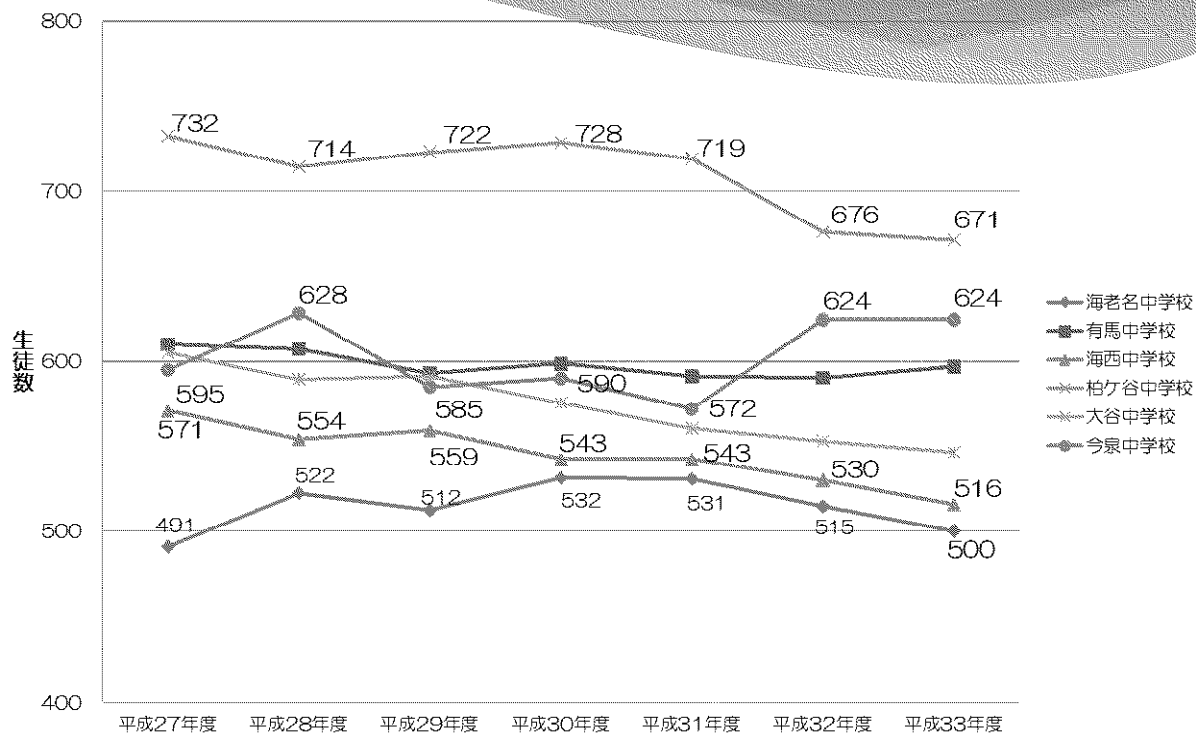


(学校教育課年年齢別集計表より推計)

小学校	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
								対27年度比
海老名小学校	933人	917人	937人	934人	942人	994人	1,020人	109.3%
有鹿小学校	572人	597人	597人	595人	602人	600人	622人	108.7%
柏ヶ谷小学校	511人	517人	515人	541人	530人	535人	523人	102.4%
社家小学校	449人	439人	456人	475人	482人	481人	459人	102.2%
門沢橋小学校	508人	525人	535人	524人	519人	509人	500人	98.4%
今泉小学校	657人	654人	659人	666人	644人	633人	627人	95.5%
中新田小学校	477人	461人	447人	433人	440人	433人	428人	89.6%
大谷小学校	555人	574人	553人	538人	533人	508人	489人	88.0%
上星小学校	651人	659人	671人	653人	618人	597人	564人	86.7%
杉久保小学校	616人	585人	598人	571人	578人	540人	510人	82.8%
杉本小学校	620人	622人	574人	557人	534人	529人	483人	77.9%
有馬小学校	291人	290人	260人	258人	253人	241人	223人	76.5%
東柏ヶ谷小学校	551人	500人	467人	435人	390人	366人	339人	61.5%
児童数計	7,391人	7,340人	7,268人	7,180人	7,063人	6,965人	6,786人	91.8%

(学校教育課年齢別集計表より推計)

(3) 中学校生徒数の変化(5年間)

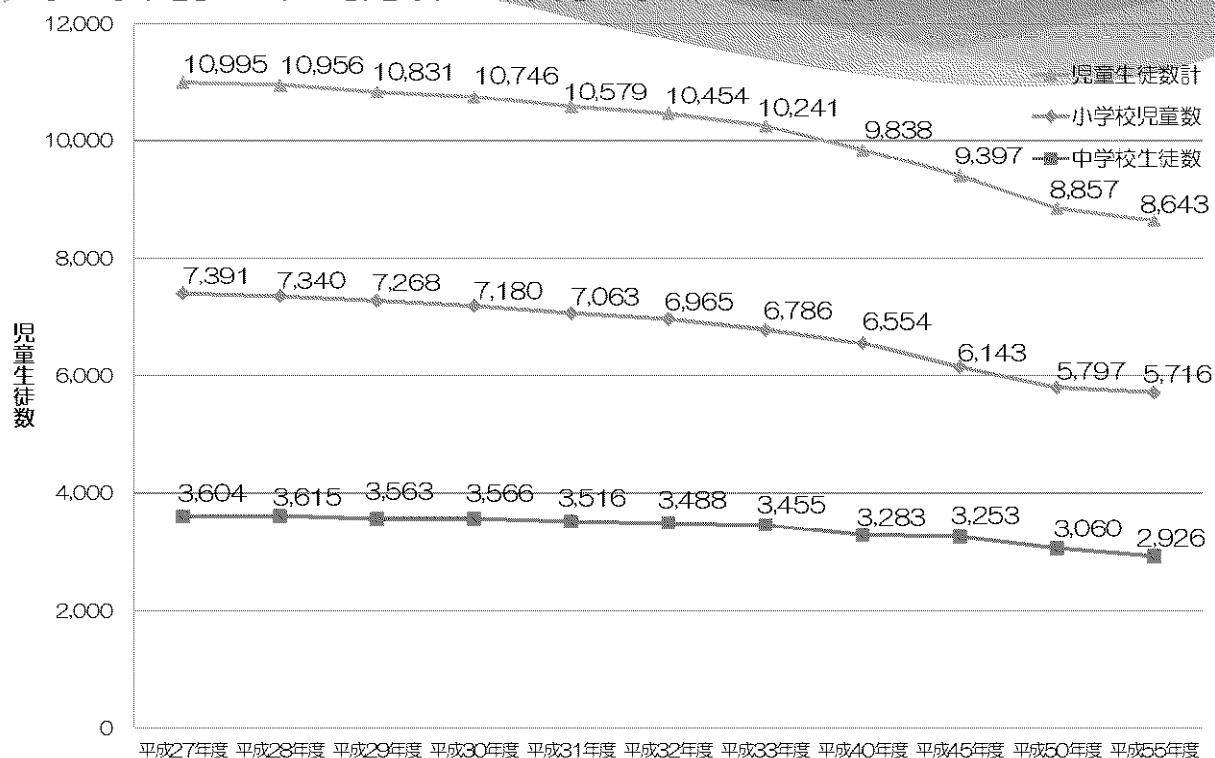


(学校教育課年齢別集計表より推計)

中学校	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
							対27年度比	
今泉中学校	595人	628人	585人	590人	572人	624人	624人	104.9%
海老名中学校	491人	522人	512人	532人	531人	515人	500人	101.9%
有馬中学校	610人	607人	593人	599人	591人	590人	597人	97.8%
柏ヶ谷中学校	732人	714人	722人	728人	719人	676人	671人	91.7%
海西中学校	571人	554人	559人	543人	543人	530人	516人	90.4%
大谷中学校	605人	589人	591人	575人	560人	553人	547人	90.3%
生徒数計	3,604人	3,615人	3,563人	3,566人	3,516人	3,488人	3,455人	95.9%

(学校教育課年齢別集計表より推計)

(4) 児童・生徒数の変化(30年間)



(海老名市公共施設白書作成時資料より推計)

	平成27年度	平成33年度	平成40年度	平成45年度	平成50年度	平成55年度	
							対27年度比
児童・生徒数計	10,995人	10,241人	9,838人	9,397人	8,857人	8,643人	78.6%
小学校児童数	7,391人	6,786人	6,554人	6,143人	5,797人	5,716人	77.3%
中学校生徒数	3,604人	3,455人	3,283人	3,253人	3,060人	2,926人	81.2%

(海老名市公共施設白書作成時資料より推計)

3. 海老名市の小・中学校の課題

- (1) 校舎の老朽化
- (2) 教室不足 (短期的)
- (3) 空き教室の増加 (長期的)



(1)校舎の老朽化



(大谷小学校)



(上星小学校)

(2)教室不足(短期的)

	普通級	支援級	特別教室	余裕教室	余裕教室内訳		
海老名小学校	28	3	7	3	会議室	多目的②	普通教室への転用が難しい
柏ヶ谷小学校	16	3	8	3	算数	国際	会議室
有鹿小学校	18	3	8	4	少人数②	ブレイクム	会議室
有馬小学校	12	2	9	2	学習室②		
大谷小学校	18	3	12	4	少人数②	クラブ室	児童会室
上星小学校	20	2	11	4	少人数	ブレイクム	学童保育②
中新田小学校	16	2	8	3	学習室	国際	学童保育
門沢橋小学校	17	2	6	1	学童保育	余裕教室が少ない	
東柏ヶ谷小学校	18	2	10	3	少人数	国際	会議室
社家小学校	14	2	5	1	少人数	余裕教室が少ない	
杉久保小学校	19	2	12	4	少人数	ブレイクム	多目的室②
今泉小学校	20	2	13	3	国際	会議室	児童会室
杉本小学校	19	2	6	1	会議室		
海老名中学校	15	2	17	2	ブレイクム	会議室	
有馬中学校	17	3	14	3	音楽学習	学習	プラバン室
海西中学校	16	2	14	3	少人数	ブレイクム	会議室
柏ヶ谷中学校	20	2	15	3	会議室②	生徒会室	
大谷中学校	16	3	14	3	会議室③		
今泉中学校	16	3	13	2	会議室	生徒会室	

※特別教室とは、音楽室、図工室、理科室、特別活動室等

(3) 空き教室の増加(長期的)

数年間は、教室が不足する学校があるかもしれないが、少子化が進むにつれ、空き教室が増える可能性がある。

4. 海老名市のこれからの教育の方向性

- (1) 小中一貫教育の推進
- (2) コミュニティスクール（おらが学校）の推進
- (3) 学童保育の公設民営化
- (4) 学校開放の推進

海老名市立小・中学校 施設の将来の姿は？

第2回総合教育会議 海老名市立小・中学校施設の「将来の姿」協議の流れ

海老名市公共施設白書
(1) 策定の背景
(2) 公共施設白書の概要

海老名市の小・中学校の現状と課題

海老名市の小・中学校の現状
(1) 概要（校数、建設年度等）
(2) 主な取り組み
①校舎耐震補強工事
②空調設備（エアコン）設置
③校舎トイレ改修工事
④校舎トイレ自動洗浄便座設置
⑤屋内運動場非構造部材改修工事
⑥校舎窓ガラス飛散防止フィルム設置
⑦屋内運動場トイレ改修工事

○老朽化
○児童・生徒
数の変化
(増・減)

海老名市の小・中学校の課題
(1) 課題
①校舎の老朽化
②教室不足（短期的）
③空き教室の増加（長期）

【海老名市のこれからの教育の方向性】

- ①小中一貫教育の推進
- ②コミュニティスクール（おらが学校）の推進
- ③学童保育の公設民営化
- ④学校開放の推進

海老名市立小・中学校施設の将来の姿